

ペット小売業界における地球温暖化対策の取組 ～低炭素社会実行計画 2019年度実績報告～

2021年3月

一般社団法人全国ペット協会

目次

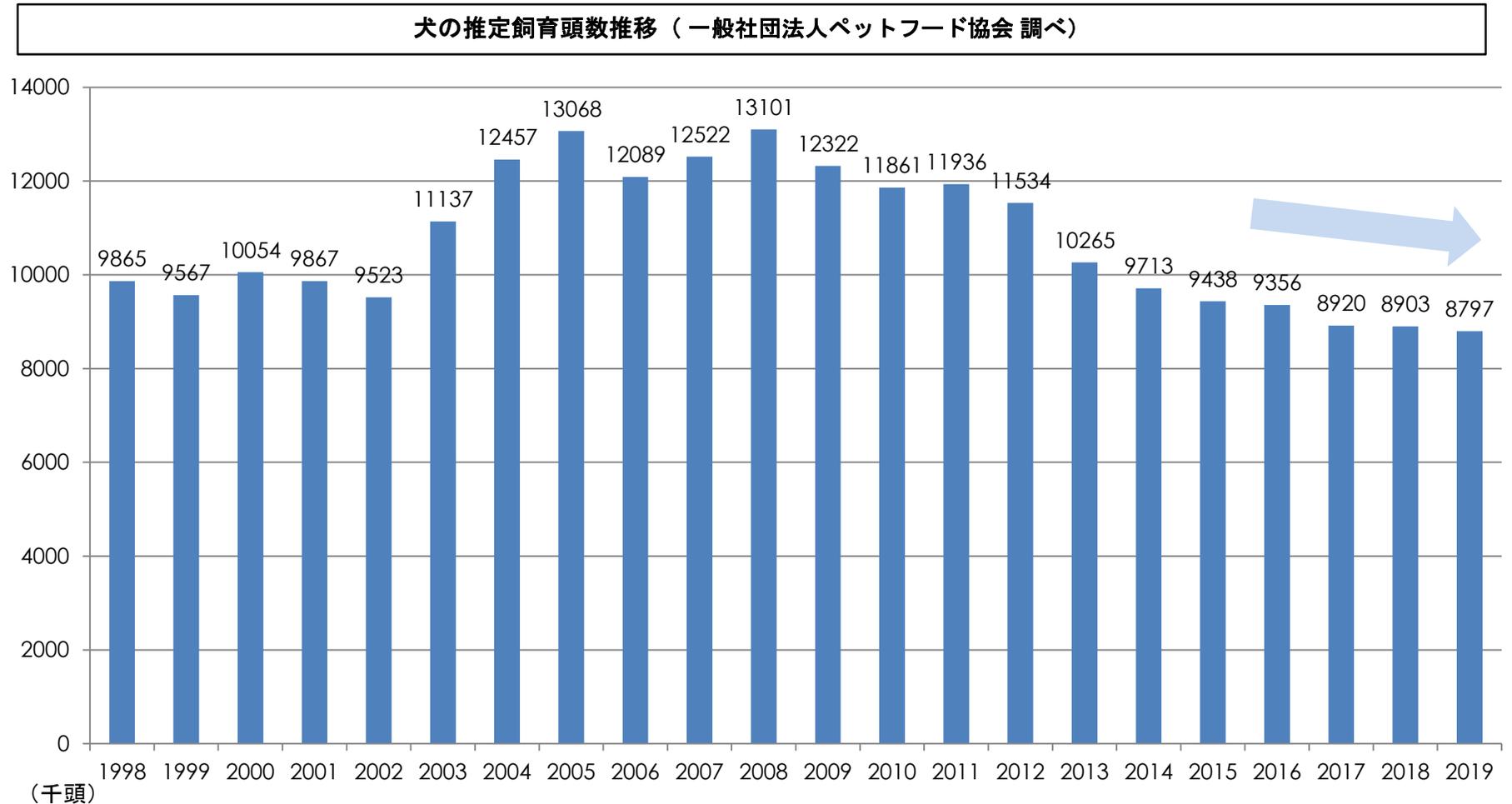
1. ペット小売業の概要
2. ペット業界の現状
3. ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」概要
4. 2019年度の取組実績
5. その他の取組

1. ペット小売業の概要

- ペット小売業
 - ペットやペット用品の販売業
- 業界の規模
 - 事業所数：21,069事業所（零細企業が大多数）
 - 動物愛護管理法にもとづく第一種動物取扱業の「販売業」登録数（H31.4.1）
 - 市場規模：約1,200億円
 - 観賞魚や昆虫なども含む動物全体の生体市場規模（H19、(株)野生社調べ）
- 「ペット小売業における低炭素社会実行計画」 参加企業
 - 12社 228事業所

2. ペット業界の現状（1）

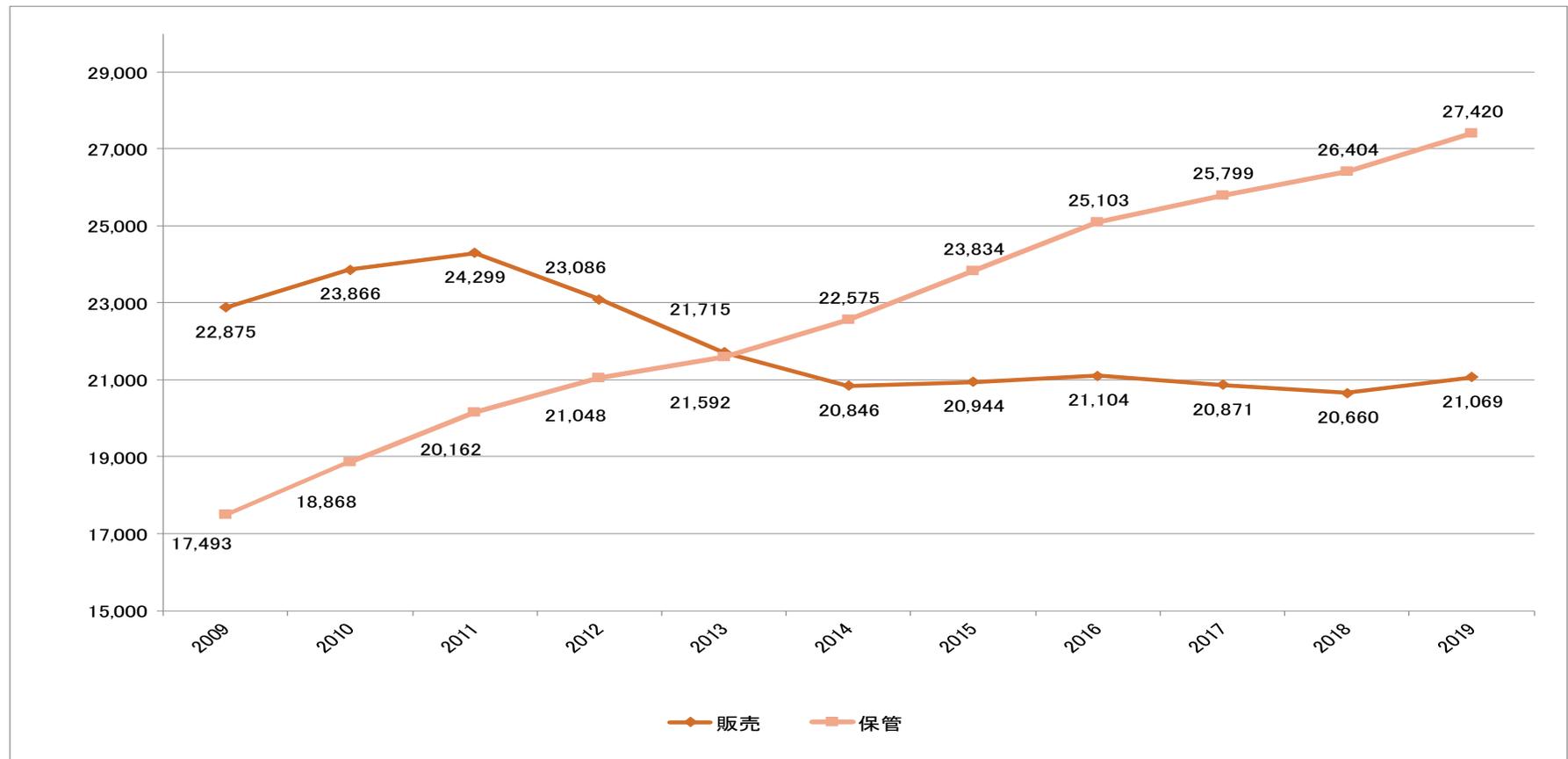
法規制などによりペット小売業者の数は減少傾向にある。
ペット飼育頭数の減少に加え、さらなる法規制も見込まれており、厳しい市場環境にある。



2. ペット業界の現状（2）

第一種動物取扱業のうち、「販売業」は増加に転じた

環境省 動物取扱業の登録状況



3. ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」概要

- 目標指標：CO₂排出量原単位

- 電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積・営業時間で除して算定

- 2020年目標（2014年12月策定）

CO₂排出量原単位を2012年度と比較し同水準以下とする

- 2030年目標（2015年7月策定）

CO₂排出量原単位を2012年度と比較し同水準以下とする

- 目標策定の背景

- ペット小売業は零細な事業所がほとんど。実施可能な削減策には限りがある
- 自主行動計画の最終年（2012年）には、零細事業所でも可能な削減策を実施済み
- 以上から、2012年度の実績値と同水準以下を目指すことは、ペット小売業の最大限の努力を踏まえた結果と考えている

3. 2019年度の取組実績（1）

- 2019年度の実績値

- 生産活動量（万 m^2 ・万h）：
 - 195 （基準年度比 ▲8.0%、2018年度比1.6%）
- CO₂排出量（万t-CO₂）：
 - 0.501 （基準年度比▲13.9%、2018年度比▲1.0%）
- CO₂原単位（万t-CO₂/万 m^2 ・万h）：
 - 0.00257 （基準年度比▲6.6%、2018年度比▲2.7%）

- 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

- 毎年、当該計画への参加事業所数に変更があるため、生産活動量とCO₂総排出量に変化が生じている
- 当該年度は、電気使用量算出可能な店舗数が増加したため、生活活動量が増加した
- 今後の課題としては、同計画に参加いただける事業所を、可能なかぎり増やしていくこと

4. 2019年度の取組実績（2）

事業所における取組事例（％は取組率）

- 省エネ設備の導入

– 省エネタイプのアエアコン	33.3%
– 照明器具のLED化	66.7%
– 遮熱フィルム・カーテンの導入	11.1%
– 電気使用量モニター	22.2%

など

- 省エネ活動

– 冷暖房の適正な温度設定	100.0%
– エアコンフィルターのこまめな清掃	77.8%
– 電気器具のこまめなon/off	88.9%
– 照明本数の適正化	55.6%
– 店舗スタッフへの節電取組教育	33.3%
– 営業時間の短縮	33.3%

など

5. その他取組（1）

- 情報発信の取り組み

- 加盟店に向けた情報発信（業者向け）

- 会報誌による情報発信

- 参加事業所からの情報発信（一般向け）

- 各事業所では「EcoShop」
- ステッカーを店頭に掲示



5. その他取組(2)



5. その他取組

ペット小売業者向けの省エネ対策テキスト

- ・ホームページを通じて配布、ならびに、コンテンツを利用して、会報誌で啓発を続ける



3 How to proceed 省エネルギー対策の進め方

ここでは、省エネルギー推進の基本となるエネルギー管理体制の構築と、各設備に対する具体的な省エネルギー対策について紹介しています。

また、省エネルギー効果の高い「LED照明」についても詳しく解説しています。さらに、水槽設備・換気設備の省エネルギー対策もあります。最後には東京都の支援策も記載していますので、チェックしてみましょう。

1 省エネルギー推進の基本

① エネルギー管理体制の構築

- リーダーシップと全員参加による省エネルギーの推進
 - ・省エネを進めていくためには「リーダーシップと全員参加」が重要です。
 - ・店長（省エネ推進の「リーダー」）が省エネ活動に取り組むことを宣言し、全職員に省エネの取り組み方針や省エネのメリットを説明して全員参加型の活動で取り組むことが大切です。



● エネルギー使用量の把握

・支払料金だけでなく毎月のエネルギー使用量も確認しましょう。エネルギー使用量は、エネルギー供給会社の請求書以外にインターネットなどで確認できるサービスがあります。

・グラフ化（見える化）すると、使用量のトレンドや無駄の発生などを視覚的に把握でき、省エネルギー対策の計画が立てやすくなります。前年同月と比較するといじょう、作成したグラフは全員が見られる場所に掲示することで情報共有しましょう。



月	2017年	2018年	削減率(%)
1	35000	35000	0
2	35000	35000	0
3	35000	35000	0
4	35000	35000	0
5	35000	35000	0
6	35000	35000	0
7	35000	35000	0
8	35000	35000	0
9	35000	35000	0
10	35000	35000	0
11	35000	35000	0
12	35000	35000	0
1月	35000	35000	0
2月	35000	35000	0
3月	35000	35000	0

● ルール・目標の設定

・年度ごとに「前年より1%削減」のような目標を設定して、定期的に「検証・見える化」をし、反省点を次年度につなげる活動を継続的に実施してエネルギーの削減を図りましょう。

・確実に省エネを進めていくために、管理表（チェックリスト）やマニュアルを整備しましょう。



目標 前年より -1%